補助金等	—	—	—	—	
寄附金等	—	—	—	—	
目的積立金	117,187	325,820	—	443,008	目的積立金の取り崩し
無償譲与	23,186	—	—	23,186	美術品及び電話加入権
損益外除売却差額相当額	△ 553,985	△ 121,336	—	△ 675,322	出資財産の除却
計	6,667,337	307,931	—	6,975,269	
損益外減価償却累計額	△ 6,762,675	△ 801,911	△ 94,343	△ 7,470,243	特定償却資産の除却による取崩
損益外減損損失累計額	△ 5,774	—	—	△ 5,774	
民間出えん金	—	—	—	—	
差引計	△ 101,112	△ 493,979	△ 94,343	△ 500,748	

(注)　営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
　　また、(　) 書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	114,692	1,160,131	1,274,823	—	（注１）
教育研究運営改善積立金	320,609	—	320,609	—	（注２）
前中期目標期間繰越積立金	—	618,187	500,908	117,279	（注３）
計	435,301	1,778,319	2,096,341	117,279	

（注１）準用通則法第44条第１項積立金の当期増加額は、前期の利益処分による増加額839,522千円及び目的積立金からの振替額320,609千円であり、当期減少額は、前中期目標期間繰積立金への618,187千円及国庫納付額656,635千円です。
（注２）教育研究運営改善積立金の当期減少額は、積立金への振り替えによる減少です。
（注３）前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は資産の取得及び費用の発生に伴う取り崩しによる減少です。

○積立金の国庫納付等

１　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は114,692千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益839,522千円及び目的積立金の使用残額320,609千円を加えると、積立金は1,274,823千円となる。

２　この積立金1,274,823千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は618,187千円であり、差し引き656,635千円については国庫に納付した。

⑭―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	175,087	教育研究環境等整備に伴う費用発生のため。
	計	175,087	
その他	前中期目標期間繰越積立金	325,820	固定資産取得のため。
	教育研究運営改善積立金	320,609	前中期目標期間終了時の積立金への振替金額。
	計	646,429	

⑮　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	278,159	
備品費	63,736	
印刷製本費	44,728	
水道光熱費	131,543	
旅費交通費	42,007	
通信運搬費	8,032	
賃借料	51,843	
車両燃料費	81	
保守費	27,511	
修繕費	303,819	
損害保険料	1,244	
広告宣伝費	347	
行事費	3,587	
諸会費	7,665	
会議費	257	
報酬・委託・手数料	184,801	
奨学費	352,062	
租税公課	112	
減価償却費	136,023	
貸倒損失	8,304	
徴収不能引当金繰入額	2,365	
雑費	6,240	1,654,477